				_	【Plan】 計画 / 【Do】 実施 事業評価の活動指導(目標・実績) 事業評価の成果指導(目標・実績) H29年度																				【Check】評価 /【Action】改善						
1545		古 米 2	市₩ 15,40 407 开	16.17		事							16.17 5.45	事美						H29年度	H3	0年度 :		事業成果の評価 T	-	P算・コストの評価 	<u> </u>		見直しの方向性(担当者評価)	
施策名	1	事業名	事業・取組概要	指標:		目標	H29年月 - - 実績	達成率	目標	H30年度	達成		指標名等	1 目標	H29年度 ま績	達成率	目標	H30年度	達成率	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	成果向上	評価の理由	コスト削減分 地はあるか		事業評価	1次評価(担 評価の理由	当者評価) 		2次評価
生涯学習 の推進		教育研究	・社会教育関係団体である伊万里市小中学校連合PTAに対し、指定する中学校区単位で各種テーマに関する研究を行い、その成果を誌上または現地で発表する事業を委託する。 【H30年度実績】 〇指定中学校区 国見中・滝野中学校区、山代中学校区、	委託料	千円		80	100%					発表回回			100%	2	X192	2 100%		80	80	中	対象地区では活発な活動が展開されており、 対象校区を広げていく ことで全体の成果を上 げることができる。	なし	連携体制づくりを推進するために必要な予算であり、削減の余地はない。			連携体制づくりを推進するために必要な予算であり、現状を維持していく。	維持	今日社会教育や地域づくりに求 められる地域全体の連携強化に 繋がる事業であり、維持が必要 である。
生涯学習 の推進	成人	.式開催事 業	・成人式の企画、運営を実行委員会に 委託し、新成人自らが式典を開催す る。 【式典】 〇開催日 平成31年1月13日(日) 〇場所 伊万里市民センター	新成人該 者数	当名	590	610	103%	62	20 63	39 103	3% 新成 席率	人の出 %	85	80.3	94%	85	74.	.5 88%	215	215	215	低	出席率の向上を図ることにより、成果の向上は 見込めるが、現状でも 概ね成果は達成できて おり、向上の余地は低い。	なし	開催に必要な最小限の予算であるため、削減余地はない。	維持	実行委員会方式をさら に充実させ、実質的に 新成人で式典を企画運 営できるよう取り組む。	開催に必要最小限の予算である ため、現状を維持する。	維持	成人式は、開催を前提としてお り、現状維持。
青少年の 健全育成 の推進	. 月ツ	·年育成団 支援事業	・社会教育関係団体の社会教育活動に対し、活動費補助金を交付する。 【交付団体】 〇市子ども会連合会 〇ボーイスカウト伊万里地区協議会 〇伊万里海洋少年団 〇伊万里少年少女合唱団	補助金の付	交千円	165	165	100%	16	65 16	65 100	0% 会員	数 人	5,000	4,066	81%	5,000	4,13	81 83%	165	165	165	低	会員数の減少傾向が続いており、求められている教育委員会の支援にも限りがあることから、成果向上の余地は低い。		必要最小限の補助であ り、これ以上の削減は 困難である。	維持	市の責務である青少年の健全育成や家庭教育力の向上に貢献する活動を続けられており、団体の活動が低下し青少年の健全育成の推進への貢献が低下すれば、その部分を行政が担う必要があるため。	が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	維持	各団体、会員数が減少する中で、補助金の削減は、活動そのものの衰退に繋がる可能性があり、慎重な対応が必要である。
文化活動 の推進		:団体支援 事業	・社会教育関係団体である伊万里市文 化連盟の社会教育活動に対し、補助金 を交付する。 【団体概要】 〇加盟団体数 33団体 〇会員数 1,099人 〇活動内容 市文化祭、文化講演会な どの文化行事を開催するほか、加盟団 体の連携や文化活動功労者の顕彰な どを行う。	補助金の付	^交 千円	155	155	100%	15	55 15	55 100)% 会員	数人	2,000	1,202	60%	2,000	1,09	55%	155	155	155	低	会員の高齢化と会員数 の減少傾向が続いてお り、求められている教育 員会の支援も限りがあ ることから、成果向上の 余地は低い。	なし	過去に補助金削減に伴い、文化祭等のチケット 販売など自主財源の 保に努められ、比較的 自立した運営を行われ ている。加盟する各芸 術文化団体への補実と 活を含めて事まれる 活を含めて事まれること されて金を削減すること は事業成果の低 きかねない。	維持	市の責務である芸術文化振興に貢献する活する活動を続けられており、で連盟の活動が低下て芸術文化の張興への貢献が低下すれば、その部分を担う行政の振興策が求められるため。	が要最小限の補助であるため、 現状を維持する。	維持	各団体、会員数が減少する中で、補助金の削減は、活動そのものの衰退に繋がる可能性があり、慎重な対応が必要である。
生涯学習 の推進	ラン	里未来プ	・地域貢献を志す若者の企画立案と実践をサポートするための講座を開催し、若者自らが企画する地域活動への参加により、人・情報・地域をつなぐ人材を育成するとともに、若者が「ふるさと伊万里」の価値を再認識し、「ふるさと伊万里」にとどまるような意識付けを図る。	研修会等	の _回	5	3	60%		3	3 100	0% 参加	実人数: 人	15	20	133%	15	1	8 120%	235	267	259	低	参加者を多く集めることにより成果の向上は見込めるものの、そのためには魅力ある講座とするための講師謝礼等の費用が必要となる。	なし	開催に必要な最小限の予算であるため、削減余地はない。		元年度までの事業計画 であり、今後の事業の	伊万里市まち・ひと・しごと創生 「総合戦略の見直し等に合わせて 事業の方向性を検討し、その決 定により予算要求の要否を判断 する予定。	維持	事業効果の向上の観点から、課 題等適時整理、検証し、事業内 容に反映していく作業が必要で ある。
生涯学習 の推進	自治	├区活動促 進事業	・住民が自主的に行うコミュニティ活動に対し補助金を交付し、コミュニティ活動の促進を図る。 【補助実績(直近3年)】 〇平成30年度(1件)東山代町川内野区 屋外放送設備(無線放送システム)整備 〇平成29年度(1件)南波多町水留区屋外放送設備の更新 〇平成28年度(1件)大川町立川区屋外放送設備の更新	補助金の 付件数	交件	1	1	100%		1	1 100)% 補助 付額	金の交 千円	1,200	1,200	100%	2,500	2,50	100%	1,200	2,500	2,500	低	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用しており、コミュニティ活動に必要な備品の整備を希望する自治区はあるものの、採択件数が限られている。	なし	事業に関しても一般社団法人自治総合センターで採択され、その財源については全額同センターから充当されるため。	1 "-""	一般社団法人自治総合センターの助成事業を 希望する自治区があることから、この補助金制度は維持していく。	助成事業を希望する自治区から の相談を受けており、採択事業 があれば、補正予算にて要求す る。	維持	コミュニティ助成事業として採択されれば、実施するため、維持。
生涯学習 の推進	伊万	里塾開催 事業	・市民の郷土意識を高めるとともに、地域の伝統文化を活かしたまちづくりにつながる学習と実践活動の講座を中心に、各塾実行委員会に委託して実施している。 〇総講座数 111回	塾の開設	数:塾	14	14	100%	1	4 1	14 100	0% 延べ 数	受講生人	3,000	2,511	84%	3,000	1,94	65%	490	490	461	中	講座内容の充実により、ある程度の成果向 上は可能である。	なし	現行の講座を維持した うえでのコスト削減は、 困難である。	縮小	R元年度は全市対象の 1塾分を残し、各地区公 民館での塾分は地域で くり推進事業において 地域裁量により実施を 検討されることとなっ た。	、 地域づくり推進事業における事 業の精査等を行ったあと今後の 方向性を検討し、予算要求を行 う。	維持	学習活動は、地域づくり(実践活動)の基礎となるもので、維持するとともに、講座内容については、実践を見据えた中での企画立案が求められる。
生涯学習 の推進	- 子ど 塾 [・も伊万里 開催事業	・未来を担う子どもたちに伊万里の魅力を伝え、愛着と誇りを持ってもらうために、学校・家庭・地域が連携協力し、放課後・週末・長期休業期間を利用して、伊万里の歴史・風土・文化・産業など学びの機会を提供するほか、遊びやスポーツ、学習支援を行う。・・H28年度の事業開始後、順次、実施地区を拡大し、H30年度には実行委員会と市内全13地区で実施した。	実施主体	数地区	7	7	100%	1	4 1	14 100)% 延べ 数	受講生人	1,250	1,827	146%	1,600	3,59	9 225%	680	1,100	996	中	市内全地区へ事業を広げることや、講座内容 の充実により、受講生 の増加は見込める。	なし	現行の講座を維持した うえでのコスト削減は、 困難である。	縮小	館での塾分は地域づく	地域づくり推進事業における事業の精査等を行ったあと今後の方向性を検討し、予算要求を行う。	維持	本事業は、地域づくり推進事業 に含まれることとなったため、令 和元年度の取り組み状況を確認 し、今後の判断材料とする。

【Plan】計画 /【Do】実施																			_						【Check】評価 /【Action】改善				
++- *** <i>*</i> -	+ ** -	事業·取組概要	11- I-	A Mr	事		助指導(目標・	実績)	1100 F ±				事業評価の成果指導(目標・実績)					H29年度		年度 i	成果向上	事業成果の評価 		・ 算・コストの評価 			見直しの方向性(担当者評価)	O Vm = Tr / Tr
施策名	事業名	事業・取組概要 	指標:		目標	H29年度 実績	達成率	. 目標	H30年度 i _{実績}	達成率	指標名等	1 目標	H29年度 ま績	達成率	┃ ┃ _{日標} ┃	H30年度 実績	達成率	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	放来内上 余地はある	評価の理由	コスト削減余 地はあるか	事業 評価	事業評価	1次評価(担 評価の理由	2当者評価) 		2次評価
生涯学習 の推進	大坪保育園· 公民館複合施 設整備事業	国の「公共施設等適正管理推進事業 債」を活用し、大坪保育園と大坪公民 館を複合施設として整備する。 ・H30年度は基本設計を行った。		千円	0	0	О%	3,071			基本設計事 %		0	0%	100		100%		3,071	2,933	高	今後の事業進捗により 複合施設整備を実施し ていく。	なし	必要な予算を計上した ものであり、削減はでき ない。		令和元年度に実施設計 を行い、整備を進めて いく予定。		維持	事業計画に則り、進めていくこと としており、令和3年度までの臨 時的事業であるため、維持。
生涯学習 の推進	自治公民館新改築支援事業	・自治公民館の新築・改築等に対する 補助金を交付し、コミュニティ活動の促進を図る。 【補助実績(直近)】 〇平成30年度(1件) 波多津町中山区(新築) ※コミュニティ助成事業 〇平成28年度(1件) 大川内町平尾区(改築) ※市自治公民館建築等補助金 〇平成27年度(1件) 南波多町大川原区(新築) ※コミュニティ助成事業費補助金	補助金の 付	交件	0	0	Ο%	1	1	1 100%	補助金の交 付額	0	0	0%	15,000	15,000	100%	0	15,000	15,000	低	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を希望しており、整備を希のの、採の当所とはあるものの、採の対自治とないとないとないとは、要のは市金があるが、要には、要には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事	なし	コミュニティ助成自治 (は一般社団法人自治人会 (は一般社団法人民主 (を取りませいでは、その財源についら充当 (を取りませいが、では、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	維持	希望する自治区がある ことから、この補助金制 度は維持していく。	助成事業を希望する自治区から の相談を受けており、コミュニ ディ助成事業の採択事業もしくは 市自治公民館建築等補助対象 があれば、予算を要求する。		コミュニティ助成事業として採択されれば、実施するため、維持。
生涯学習 の推進	な拠点」づくり	波多津町を本市における地方創生「小さな拠点」づくりのモデル地区として「位置づけ、基幹拠点施設となる波多津町コミュニティセンターの新築、整備を行った。 平成30年度は旧波多津公民館の解体を行うとともに跡地を駐車場として整備を行った。		千円	355,933	342,99	3 96%	16,169	15,592	2 96%	事業進捗率 %	100	100	- -	100	100	100%	342,998	16,169	15,592	なし	H30年度の解体により 事業を完了したため。	なし	必要な予算を計上した ものであり、削減はでき ない。	完了	H30年度の解体等により事業を完了した。	H30年度で完了した。	完了	H30年度で完了。
文化活動の推進	市美術展開催事業	創意的意欲に溢れる美術作品を公募・展示し、広く市民に美術鑑賞の機会を提供する場として、伊万里市美術展を開催し、美術文化の振興を図る。主催:伊万里市美術展実行委員会開催時期:毎年5月開催場所:市民センター文化ギャラリー部門:書、写真・工芸、絵画	出品者数	A	160	141	88%	160	126	79%	観覧者数 人	1,300	1,244	96%	1,300	1,333	103%	60	60	60	低	更にコストをかければ 出品者数、観覧者数の 若干の増加を見込める 可能性もあるが、現状 でも広報伊万里やケー ブルテレビ(有料含 む)、班回覧等により広 く広報を行っており、成 果向上の余地は低い。	なし	すでに相当額の予算 削減が行われており、 実行委員会や関係者の ボランティアにより支え られ実施していることか ら、これ以上の削減は 困難な状況である。	維持	市民の芸術文化に関する活動は、まちづくりに対する意識・意欲に 大きく影響するため、現 行予算で当事業を維持 していく必要がある。	現行予算は必要最低限のものであり、R2年度もR1年度並みの	不任 1寸	現行予算規模で当事業を維持 していくが、広報のやり方や開催 内容等について更に改善の余地 がないか検討していく。
文化活動 の推進	市民音楽祭開催事業	優れた芸術文化を鑑賞するとともに 市民参加の文化の推進及び音楽を通 した世代間交流を図るため、市民誰も が自由に参加して楽しむ市民音楽祭を 開催する。 主催:市民音楽祭実行委員会 開催時期:毎年12月 開催場所:市民センター文化ホール	参加団体	数 団体	16	19	119%	16	20	125%	観覧者数 人	570	570	100%	570	570	100%	117	117	117	低	更にコストをかければ 出演者数、来場者数の 若干の増加を見込める 可能性もあるが、現状 でも広報伊万里やケー ブルテレビ、班回覧等 により広く広報を行って おり、成果向上の余地 は低い。	なし	すでに相当額の予算 削減が行われており、 実行委員会や関係者の ボランティアにより支え られ実施していることか ら、これ以上の削減は 困難な状況である。	維持	市民の芸術文化に関する活動は、まちづくりに対する意識・意欲に 大きく影響するため、現 行予算で当事業を維持 していく必要がある。	現行予算は必要最低限のものであり、R2年度もR1年度並みの	作 于	現行予算規模で当事業を維持 していくが、広報のやり方や開催 内容等について更に改善の余地 がないか検討していく。
青少年の 健全育成 の推進	青少年相談事 業	青少年や保護者等が抱える悩みに対して、相談者が気軽に来所または電話により相談できる体制・環境として、青少年相談室を設置している。相談業務委託先:青少年なやみ相談へしの会(校長OB等7人)開設日時:開庁日の午前9時から午後に時まで	開所日数	В	242	242	100%	244	244	1 100%	相談件数 件	120	155	129%	120	103	86%	1751	1771	1769	低	来所または電話により相談を受ける現在の体制では成果が見えにくい面もあるが、相談には親身に対応し相談者も安心するという役割を果たしており、成果向上の余地は低い。	なし	青少年なやみ相談つ くしの会への委託料は 相談員報酬的な内容で あるが、最低賃金基準 並みの金額で受託され ており現状を考慮する と、これ以上の削減は 厳しい。	維持	最近はいたずら半分のような電話もみられるが、どのような内容であっても相談者をシャットアウトしないことが行政の取るべき姿勢であることから、少なくとも現行予算規模で当事業を維持する必要がある。	見		いじめ防止等に係る関係法令に 基づく相談業務であり、現状を維 持する。
青少年 の成 の成	青少年育成市 民会議支援事 業		青少年体 活動事業 実施		2	2	100%	2			青少年体験 活動人数 人	50	22	44%	25	16	64%	433	433	433	低	限られた予算の中で、 青少年の健全育成のた め、家庭や学校、地域 社会及び関係団体が、 互いに連携、協力を図 りながら様々な事業に 取り組んでおり、成果向 上の余地は低い。る。	なし	以前と比べ予算が大幅 に削減され、伊万里時隔 で実施になった平成23 年度からは更に補助企業が削減業・団体動はされた。 可強された。現在の が削減業・団体動しまり るため、養力ではあるため、なっては の大いが も見り がしていが も見いが も見い も見い のでは も見い も見い も見い も見い も見い も見い も見い も見い も見い も見い	維持	青少年を取り巻く社会 環境が多様化・複雑化 するなか、従来どおりの 活動を推進するには難 しい状面は現状を維事しながらも、当の意見を をがらも、ついて をかって足を含めの をがある。	現行予算は必要最低限のものであり、R2年度もR1年度並みの	以苦	現状を維持しながらも、今日の 様々な社会環境等を踏まえて、 各種事業の見直しを検討する時 期にある。

						[1	[Plan]	計画 /	[Do]	実施															【Check】評価 / 【Action】改善				
佐笠石							。 ・実績)					事業		指導(目標・				H29年度	H30)年度 :	ļ	事業成果の評価	7	・コストの評価 エ			見直しの方向性(担当者評価)	
施策名	事業名	事業·取組概要	指標名等 	並付 日標	H29:		達成率		実績	法武家	指標名等 指標 単位	目標	H29年度 - 実績	達成率	日標	H30年度 E gets	達成率	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	成果向上会が	評価の理由	コスト削減余 地はあるか		事業評価	1次評価(担 評価の理由	!当者評価) 		2次評価 所属長評価
青少年の 健全育成 の推進	放課後子ども 教室開催事業	地域住民の参画による安全・安心な 子どもの活動拠点(居場所)として「放 課後子ども教室」を行い、子どもたちと 勉強やスポーツ、文化活動などの交流 活動を推進している。 開設地区 7公民館(伊万里・大坪・立 花・大川内・牧島・黒川・山代)			{		100%	8			参加児童数	3000		57%	3000		50%	586	586	583	中	指導者確保や実施場 所の問題から難しい側 面もあるが、放課後児 童クラブとの連携によ り、成果向上の余地は ある。	なし	無償ボランティアが確保できれば可能であるが、それでは行政課題への対応とは言えず地域への押し付けになってしまい、国庫事業から外れることになる。		国・県の補助を受け実施している事業の要件と地域の実情に合うように今後も当事業を維持していくが、国が放課後児童クラブとの一体型の取り組みを推進しており、事業内容を見直す必要が出てくる可能性がある。		改善	国庫事業の趣旨に沿って、そ の要件を満たすよう事業を展開 していく必要がある。
	あおぞら青年 学級開催事業	特別支援学校や特別支援学級の卒業生を対象に、様々な学習の機会を通じて自立を促すことを目的とした青年学級を開催している 〇毎月開催(年間12回) 〇場所:伊万里中学校たちばな学級 〇主な内容:奉仕活動、ものづくり体験、キャンプ、研修旅行ほか 〇指導者:有識者、特別支援学級教諭	年間開催数	回 12	1	1 5	92%	12	10		学級制の参 加者数(1回 人 あたり平均)	15	12	80%	15	10	67%	56	64	50	低	現予算の範囲において は指導者数に限りがあ るため、参加者が一定 を超える人数の場合、 安全面から対応が難し い。	なし	必要最小限の経費で活動しており、これ以上の 削減は困難である。		て必要な事業であり、こ	平成28年施行の「障害者差別 解消法」の基づき、特別支援学 校や特別支援学級卒業生の社 会での孤立を防ぎ、自立を促進 する必要があるため、必要な経 費を要求する。	維持	障害者の社会的自立に向けた 教育分野の重要な取り組みであ る。
人権教育 と啓発の 促進	同和問題講演 会開催事業	人権・同和教育の推進を図るため、広く 市民を対象に同和問題講演会を開催し ている	講演会の開	□ 1	1	1	100%	1	1	100%	講演会の参 人 加者数	500	519	104%	500	488	98%	567	574	478	中	会場である市民センターの収容人員は570人であり向上の余地は認められる。参加者増へ向けて極的なPRを展開する。	なし	市民の人権意識の深まりに応じた見識と、集客へ向けた知名度を持つ講師を選定する必要があることから、これ以上の削減は困難である。	4# +±	人権教育・啓発を促進するためには、誰もが気軽に参加できる雰囲気の人権イベントが不可欠である。	平成28年施行の「部落差別の解消の推進に関する法律」において、地方公共団体は部落差別の解消へ向けた教育・啓発を行う責務を明示されていることから、必要な経費を要求する。	維持	部落差別解消推進法に基づく行政の責務が明示されるなど、なお一層の教育・啓発が求められる中で最低限の維持は不可欠である。
人権教育 と啓発の 促進	同和教育集会 所管理運営事 業	本市の同和問題解決の拠点施設である「伊万里市立同和教育集会所」の適正運営に要する経費	教室開催回 数	□ 18	1	8 1	100%	18	18	100%	集会所利用 人	200	710	355%	200	806	403%	3,626	3,718	3,690	低	限られたスペースでは 参加者を大幅に増やす ことは困難であり余地 は低い。	なし	施設の適正な管理運営を行うためには最低限の運営費用が必要であり、これ以上の削減は 困難である。		頭に置くと、人権教育・ 啓発を促進するために は、同和教育集会所の 果たす役割は重要であ	平成28年施行の「部落差別の解消の推進に関する法律」において、地方公共団体は部落差別の解消へ向けた教育・啓発を行う責務を明示されていることから、必要な経費を要求する。	維持	同和教育集会所は、公の施設と して維持しなければならない。
人権教育 と啓発の 促進	社会人権·同 和教育団体支 援事業	地域に密着した教育・啓発事業を展開するため、伊万里市人権・同和教育推進協議会に事業を委託する ①指導者育成講座 ②研修・講座開催事業 ③住民啓発事業 ほか	耳枚合の問	回 140) 18	35 1	132%	140	199	142%	研修会への 参加人数	5,500	6,770	123%	5500	7880	143%	1,440	1,440	1,440	低	現在もあらゆる層の市 民を対象とした教育・啓 発を行っており、参加者 を大幅に増やすことは 困難である。	なし	平成27年度に15%の 削減を行っており、これ 以上の削減は困難であ る。	%件+土	するためには、地域に 密着した取り組みが不 可欠であり、人権・同和 教育推進協議会の果た	平成28年施行の「部落差別の解消の推進に関する法律」において、地方公共団体は部落差別の解消へ向けた教育・啓発を行う責務を明示されていることから、必要な経費を要求する。	維持	人権同和教育啓発の取組みの 根幹をなす各事業であるため最 低限維持が必要。
文化財の 保護と活 用	カブトガニ保護促進事業	伊万里市カブトガニを守る会の活動を活性化するために、活動費の一部を補助する。 伊万里高校 理化・生物部にカブトガニの研究調査を委託する。 カブトガニの館を運営している牧島のカブトガニとホタルを育てる会に運営費を補助する。 カブトガニ産卵地清掃を共催で実施する。 カブトガニの産卵を観る会を共催で実施する。	カブトガニ展示館運営事	一円 156	2 15	62 1	100%	1562	1562	100%	展示館入館 人	5000	3983	80%	5000	3367	67%	1594	1594	1594		確認つがい数の大幅な増加は難しいが、PR方法の見直しによって者の増加が二の見を観かが、PR産卵が増加が二の場かが、PR産数の増ルが二の場がである。場と国際は、中で、現には、では、地域には、では、では、地域には、では、地域のは、地域のは、地域のは、地域のは、地域のは、地域のは、地域のは、地域の	なし	カブトガニの館への調が上が上が上が上が上が上が上の館の前のでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	作	市民・地域・学校・行政 の4者の連携による現 状の保護体制を維持す ることが望ましい。	カブトガニの館への運営支援 の補助金については地元の活動 (まちづくりや地域おこしも含む) が活発化、もしくはその計画なさ れた時には増額を検討する必要 がある。 伊高への委託、守る会への補 助金なども、活動の活発化に よっては増額の検討も必要であ る。	維持	天然記念物指定であり、市の財 政的関与は必要であり、維持。
文化財の 保護と活 用	地域史研究団 体支援事業	伊万里市郷土研究会と松浦党研究連合会の活動を活性化させる根拠法令ために、活動費の一部を補助する。・補助金交付申請書・交付要綱の送付・補助金交付申請書の提出・受理・補助金交付決定・交付決定通知書の送付・補助金交付請求書の提出・受理・補助金の交付・実績報告書の送付・実績報告書の提出・受理	伊万里市郷 土研究会へ の補助金の 交付	-円 81	8	1 1	100%	81	81	100%	研究誌発行 部数	1200	1200	100%	1200	1200	100%	129	129	129	。	伊万里市の歴史な どは、未開拓な分 野が多く、新しい研 究者の加入が望ま れる。	なし	優れた研究成果の 積み重ねのために は安定した財源が 必要であり、これ以 上のコスト削減余 地はない。	%# +±	新しい研究成果が見られるよう、事業内容の改善を指導するための研究懇談会の場を設け、協議を継続しているため維持とする。	ではあるが、活動の活発化によっては増額の検討も必要であ		市内唯一の郷土史研究団体であり、事業維持。
文化財の 保護と活 用	市指定文化財保護促進事業	市内の文化財保護団体の活動を促進するために、活動費の一部を補助する。 補助金交付申請書・補助金交付要綱の送付 補助金交付申請書の提出・受理 補助金交付決定・交付決定通知書の 送付 補助金交付請求書の提出・受理 補助金交付請求書の提出・受理 補助金の交付 実績報告書の送付 実績報告書の提出・受理	補助金の交付	-円 280) 28	30 1	100%	280	280	100%	指定·登録 文化財数	56	56	100%	57	56	98%	280	286	286	なし	現状の事業方法が 妥当であり、引き続 き効果を上げること ができる。	なし	現状の助成額では、文化財の維持管理のためには不足している。文化財保護のための意識付けの意味合いが大きくなっており、これ以上のコスト削減余地はない。	維持	用するための経常的な	基本的には、現状維持の予定ではあるが、活動の活発化によっては増額の検討も必要である。	維持	市が指定している文化財であり、 財政的関与は必要。

	【Plan】計画 / 【Do】実施 事業評価の活動指導(目標・実績) 事業評価の成果指導(目標・実績) H29年度 H30年度 事業成果															【Check】評価 ╱【Action】改善														
				事	業評価の活動	カ指導(目標・実	€績)			事業評価の成果指導(目標・実績)								H29年度	НЗ	0年度	-	事業成果の評価	7	·算・コストの評価			見直しの方向性(担当者評価	5)		
施策名	事業名	事業・取組概要	指標名等		H29年度		H30年度			指標名等		H29年度			H30年度		Ę	決算額	予算額	決算額	成果向上 余地はある	評価の理由	コスト削減余	事業		1次評価(担	当者評価)		2次評価	
			指標単	立 目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	(千円)	(千円)	(千円)	か	計画の程出	地はあるか	評価	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性		所属長評価	
文化財(保護と) 用	D 大川内鍋島窯 所学術調査事 業	25年度に整備計画を含む活用計画 を策定し、26年度から国県の補助金を 使って、初期鍋島ゾーンと陶工屋敷跡 ゾーンの遺構の範囲や性格、さらに歴 史的変遷を確認するため発掘調査を 実施している。 30年度も継続して発掘調査を進め、 得られたデータは整備計画内に示した 価値表現を検討するための資料とし た。調査後は整備のための公有化等を 進める	史跡地の学 術調査(発 掘調査)の 実施	1 1	1	100%	1	1	100%	学術調査成 果の発表		3	5	167%	3		3 100%	2371	1632	1632	低	文化庁、佐賀県、 調査指導委員の意 見を踏まえながら 発掘調査を進めて おり、これ以上の成 果を上げることは 困難である。	なし	文化庁、佐賀県、 調査指導委員の 見を踏まえながら 発掘調査を進め方 が効果を上げるこ とができる方法で ある。	維持	発掘調査であり専門性 が求められ、やり方を 変えての成果向上の可 能性は低い。	発掘調査の全体計画としては、36年度(2024)まで計画している。 令和2年度(2020)には途中経過での成果発表(シンポジウム)の開催を予定している。 全体計画の中でのR.2年度予算要求を予定している。	維持	全体計画完了までは、維持。	
文化財 保護と 用	D 明治維新150 年記念偉人顕 彰事業	本市の幕末・明治維新における偉人 や偉業を顕彰することで郷土の愛着及 び誇りの醸成と地域づくりに貢献し、観 光客には伊万里の新たな魅力を周知 する。 ・本市の幕末・明治維新における偉業 や偉人の調査研究を行った。 ・調査成果を基に「幕末・明治と伊万里 の人」展を開催した。 ・展示期間中にイベント事業(記念講演、小学校生による調べ学習成果発 表)を行った。 ・調査成果を冊子にまとめ小中学校に配布。	L屋の間保i L	1 –	_	-	1	1	1000/	幕末・明治 と伊万里の 人展の入者 数	, ,	-	_		2,000	837	7 42%	0	3,500	3,500	低	展示内容は充実していた。	低	調査内容や過去の 調査研究実績から 市郷土研究会に委 託しており、コスト 削減の余地は低い	完了	入場者数については目標を下回ったが、常設展の2.5倍の入場者数があり、多くの市民に伊万里の偉人やそのまた。また、小学生による学習成果発表として80点の出品数があった。	・ R.2年度の予算要求なし	完了	H30単年度事業。	